

1.2022年度の事業概況

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、緩やかな持ち直しが続きましたが、インフレ率の高止まりや金融引き締めが消費全般や設備投資に与える影響、ウクライナ情勢等の不透明感など、下振れリスクの高まりも見られました。わが国経済も、経済社会活動の正常化が進み、ウィズコロナの下で、個人消費や設備投資は持ち直し、企業収益も総じてみれば改善しましたが、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等下振れリスクには依然として注意が必要な状況にあります。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆7,781億円、資産運用収益が2,433億円、その他経常収益が195億円となった結果、前連結会計年度に比べて4,620億円増加して4兆410億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3兆2,917億円、資産運用費用が817億円、営業費及び一般管理費が4,925億円、その他経常費用が372億円となった結果、前連結会計年度に比べて5,706億円増加して3兆9,032億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて1,085億円減少して、1,377億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて733億円減少して1,065億円の純利益となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部合計は、その他資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4,423億円増加し、10兆832億円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部合計は、支払備金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5,180億円増加し、8兆7,184億円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて757億円減少し、1兆3,647億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の増加などにより、前連結会計年度に比べて642億円減少し、3,397億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて206億円増加し、△1,604億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出があった一方で、社債の発行による収入があったことなどにより、前連結会計年度に比べて854億円増加し、△887億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて1,223億円増加し、1兆693億円となりました。

(4) 報告セグメントごとの経営成績の状況

① 国内損害保険事業

正味収入保険料は、火災保険の増収などにより、前連結会計年度に比べて734億円増加し、2兆2,905億円となりました。火災保険の増収は、料率改定や企業物件を中心としたプライシング適正化の効果発現が主な要因であると認識しております。

親会社株主に帰属する当期純損益は、保険引受利益が減益したことなどにより、前連結会計年度に比べて792億円減少し、580億円の純利益となりました。保険引受利益の減益は、自然災害や大口事故の多発、新型コロナウイルス感染症に対する補償による傷害保険等の保険金の増加、さらには自動車保険における事故率や支払保険金単価の上昇が主な要因であると認識しております。

② 海外保険事業

正味収入保険料は、Sompo International Holdings Ltd.における増収を主因に、前連結会計年度に比べて3,815億円増加し、1兆3,801億円となりました。これらは、レートアップや為替影響に加え、農業保険の保有割合を増加させたことが主な要因であると認識しております。

親会社株主に帰属する当期純損益は、Sompo International Holdings Ltd.における増益などにより、前連結会計年度に比べて58億円増加し、480億円の純利益となりました。これらは、コマーシャル事業における事業費率の低下や運用収益の増加が主な要因であると認識しております。

(5) 報告セグメントごとの財政状態の状況

① 国内損害保険事業

当連結会計年度末の資産の部合計は、国債などの有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて3,742億円減少し、6兆287億円となりました。

② 海外保険事業

当連結会計年度末の資産の部合計は、外国証券などの有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8,154億円増加し、4兆479億円となりました。

2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

(単位:百万円)

区 分	連結会計年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益		3,214,651	3,222,880	3,307,376	3,578,973	4,041,040
正味収入保険料		2,718,155	2,825,482	2,923,547	3,215,713	3,670,717
経常利益		190,313	187,124	198,594	246,342	137,777
親会社株主に帰属する当期純利益		149,112	127,399	134,316	179,913	106,572
包括利益		△78,679	△64,195	337,107	208,392	55,368
純資産額		1,407,081	1,247,862	1,372,294	1,440,572	1,364,793
総資産額		8,776,390	8,542,050	9,073,486	9,640,953	10,083,261
連結ソルベンシー・マージン比率		754.5%	748.2%	729.6%	652.1%	513.1%
自己資本比率		15.8%	14.4%	15.0%	14.8%	13.4%
自己資本利益率(ROE)		10.1%	9.7%	10.4%	12.9%	7.7%
1株当たり純資産額		1,408.17円	1,252.86円	1,382.04円	1,451.55円	1,372.47円
1株当たり当期純利益		151.52円	129.46円	136.49円	182.82円	108.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 損害保険事業の概況

[国内損害保険事業]

1. 保険引受業務

(1) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	500,724	19.55	2.32	553,594	20.93	10.56
海上	49,065	1.92	10.45	59,117	2.24	20.49
傷害	236,459	9.23	△4.41	234,121	8.85	△0.99
自動車	1,147,521	44.79	0.05	1,149,439	43.46	0.17
自動車損害賠償責任	220,617	8.61	△7.62	225,489	8.53	2.21
その他	407,515	15.91	3.75	422,948	15.99	3.79
合計	2,561,904	100.00	0.08	2,644,710	100.00	3.23
(うち収入積立保険料)	(81,009)	(3.16)	(△13.36)	(70,773)	(2.68)	(△12.64)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

(2) 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	328,029	14.80	6.91	385,476	16.83	17.51
海上	46,841	2.11	15.41	54,947	2.40	17.30
傷害	153,498	6.92	△0.39	155,352	6.78	1.21
自動車	1,141,991	51.51	0.12	1,143,902	49.94	0.17
自動車損害賠償責任	217,261	9.80	△8.77	211,113	9.22	△2.83
その他	329,525	14.86	4.19	339,804	14.83	3.12
合計	2,217,148	100.00	0.94	2,290,596	100.00	3.31

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	216,465	17.92	0.79	286,787	21.25	32.49
海上	22,999	1.90	△7.75	22,956	1.70	△0.19
傷害	70,378	5.83	△2.33	87,443	6.48	24.25
自動車	567,452	46.98	1.09	617,608	45.77	8.84
自動車損害賠償責任	159,225	13.18	△9.45	144,986	10.74	△8.94
その他	171,450	14.19	△0.47	189,706	14.06	10.65
合計	1,207,972	100.00	△1.08	1,349,489	100.00	11.72

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用業務

(1) 運用資産

(単位：百万円、%)

区分	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	504,107	7.87	495,820	8.22
買現先勘定	73,999	1.16	69,999	1.16
買入金銭債権	20,104	0.31	20,366	0.34
金銭の信託	20,683	0.32	21,105	0.35
有価証券	4,286,517	66.94	3,869,975	64.19
貸付金	519,703	8.12	563,994	9.36
土地・建物	190,023	2.97	187,478	3.11
運用資産計	5,615,140	87.69	5,228,739	86.73
総資産	6,403,076	100.00	6,028,789	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) 有価証券

(単位：百万円、%)

区分	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	678,580	15.83	512,262	13.24
地方債	12,419	0.29	12,701	0.33
社債	646,357	15.08	514,550	13.30
株式	1,267,077	29.56	1,271,651	32.86
外国証券	1,455,844	33.96	1,319,952	34.11
その他の証券	226,237	5.28	238,856	6.17
合計	4,286,517	100.00	3,869,975	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 2021年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券212,389百万円であります。
2022年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券222,247百万円であります。

(3) 利回り

① 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円、%)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	13	513,791	0.00	19	493,775	0.00
買現先勘定	2	63,101	0.00	3	71,653	0.00
買入金銭債権	156	21,222	0.74	151	20,389	0.74
金銭の信託	592	16,223	3.66	602	16,172	3.73
有価証券	107,995	3,072,806	3.51	108,756	3,027,559	3.59
貸付金	4,881	552,113	0.88	4,402	500,934	0.88
土地・建物	3,712	205,735	1.80	3,772	190,514	1.98
小計	117,355	4,444,993	2.64	117,707	4,320,999	2.72
その他	229			363		
合計	117,584			118,071		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

②資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円、%)

区分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	4,018	513,791	0.78	3,628	493,775	0.73
買現先勘定	2	63,101	0.00	3	71,653	0.00
買入金銭債権	156	21,222	0.74	151	20,389	0.74
金銭の信託	1,307	16,223	8.06	3,103	16,172	19.19
有価証券	149,357	3,072,806	4.86	136,527	3,027,559	4.51
貸付金	5,653	552,113	1.02	5,194	500,934	1.04
土地・建物	3,712	205,735	1.80	3,772	190,514	1.98
金融派生商品	△2,476	—	—	△13,362	—	—
その他	1,512	—	—	818	—	—
合計	163,244	4,444,993	3.67	139,836	4,320,999	3.24

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

(4)海外投融资

(単位：百万円、%)

区分	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	523,802	34.03	343,103	24.23
外国株式	50,062	3.25	45,404	3.21
その他	695,124	45.16	790,698	55.84
計	1,268,990	82.45	1,179,206	83.27
円貨建				
外国公社債	20,190	1.31	22,794	1.61
その他	249,913	16.24	214,103	15.12
計	270,104	17.55	236,898	16.73
合計	1,539,094	100.00	1,416,104	100.00
海外投融资利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		4.42		3.65
資産運用利回り(実現利回り)		4.87		2.91

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融资利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融资に係る資産について、「(3)利回り①運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融资利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融资に係る資産について、「(3)利回り②資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

5. 2021年度の外貨建「その他」の主なもの投資信託受益証券633,790百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券185,565百万円であります。

2022年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券727,439百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券158,285百万円であります。

[海外保険事業]

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	
	金 額	増減率	金 額	増減率
正味収入保険料	998,565	37.36	1,380,120	38.21

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

4. 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		2,945,180	2,729,225
資本金又は基金等		515,860	496,623
価格変動準備金		95,419	99,900
危険準備金		2,486	3,636
異常危険準備金		558,190	545,598
一般貸倒引当金		5,443	8,109
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		1,000,901	808,317
土地の含み損益		132,656	129,929
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)		23,139	28,256
保険料積立金等余剰部分		—	—
負債性資本調達手段等		433,560	427,000
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		7	25
控除項目		34,630	21,292
その他		212,146	203,119
(B) 連結リスクの合計額		903,185	1,063,707
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_3 + R_4})^2 + (R_5 + R_6 + R_7)^2} + R_8 + R_9$			
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)		339,295	413,736
生命保険契約の保険リスク (R ₂)		1,002	887
第三分野保険の保険リスク (R ₃)		—	—
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)		27	97
予定利率リスク (R ₅)		13,961	12,375
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)		—	—
資産運用リスク (R ₇)		516,102	591,845
経営管理リスク (R ₈)		22,929	27,042
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)		250,884	304,310
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		652.1%	513.1%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

◆連結ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」です。
- 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めていません。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- 「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)は、当社およびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- 「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
(損害保険契約の一般保険リスク)
(生命保険契約の保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク)
(少額短期保険業者の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 最低保証上の危険 : 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
(生命保険契約の最低保証リスク)
 - ④ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ⑤ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①~④および⑥以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑥ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険
(損害保険契約の巨大災害リスク)

業績データ

事業の概況(連結)

5. 保険子会社等および少額短期保険業者の 単体ソルベンシー・マージン比率

1 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		21,775	19,323
資本金又は基金等		17,631	16,709
価格変動準備金		87	107
危険準備金		11	11
異常危険準備金		3,669	3,915
一般貸倒引当金		—	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		374	△1,421
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		8,841	9,442
一般保険リスク (R ₁)		7,011	7,612
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		15	13
資産運用リスク (R ₄)		1,763	1,747
経営管理リスク (R ₅)		302	320
巨大災害リスク (R ₆)		1,304	1,309
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		492.5%	409.2%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		9,880	10,424
資本金又は基金等		7,311	7,714
価格変動準備金		12	9
危険準備金		0	0
異常危険準備金		2,604	2,807
一般貸倒引当金		0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		△49	△107
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		857	926
一般保険リスク (R ₁)		691	732
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		389	439
経営管理リスク (R ₅)		33	36
巨大災害リスク (R ₆)		30	35
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		2,304.6%	2,250.9%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

3 Mysurance株式会社

(単位：百万円)

区 分	年 度	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		1,400	1,094
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)		1,392	1,068
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		7	25
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額(税効果控除前)		—	—
土地の含み損益		—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_2^2)} + R_3 + R_4$		32	104
保険リスク相当額		29	100
一般保険リスク相当額 (R ₁)		27	97
巨大災害リスク相当額 (R ₄)		2	2
資産運用リスク相当額 (R ₂)		10	8
経営管理リスク相当額 (R ₃)		1	3
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		8,606.4%	2,098.9%

(注) 少額短期保険業者

上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。